

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 北海道

農業委員会名： 新ひだか町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和3年7月20日

任期満了年月日 令和6年7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	0

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	14	14	7

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	447
農業経営体数	425

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	659
女性	284
40代以下	140

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	344
基本構想水準到達者	12
認定新規就農者	18
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,340	7,820	—	—	—	9,170

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	9,170 ha	5,915 ha	64.5 %
課題	高齢化や後継者不足、土地利用型農業から施設利用型農業への転換、更には農業制度の見直し等による環境の変化が予測される中で、より一層、情報収集や農業関係機関が連携し、効果的な農地の利用集積を図る取り組みが必要と考えられる。また、新規就農者の受入れ及び担い手の育成については継続して取り組んでいく必要がある。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和 13 年度	集積率	95 %
今年度の新規集積面積	280 ha	農地面積(C)	9,170 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	6,195 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	67.6 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	高齢化や後継者不足に加え、農業制度の見直し等により遊休農地の発生が懸念される。農地の利用状況調査の円滑な実施と農地所有者等への指導・理解が必要。		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	—

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha
---------------------------	------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者	令和2年度新規参入者	令和3年度新規参入者
	6 経営体 39 ha	1 経営体 24 ha	3 経営体 3.2 ha
課題	農業における環境が厳しくなる中、新規参入についても厳しさが増しており、町担い手育成支援協議会の構成員として農業委員会も所属していることから、農地の集積や農地法に係る部分で連携しながら、新規参入を促進していかなければならない。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	147 ha	142 ha	234 ha	174 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積			18.0 ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	— 人
		農地利用最適化推進委員の人数	14 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	2 回	
取組時期	取組項目	強化月間の内容
10～11月	②	農地パトロール(一斉実施)
1～2月	②	上記パトロールに係る利用意向調査

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	8 回		
開催時期	隔月	相談会名	町担い手協議会幹事会
参加者数	2人	開催場所	JA
相談会の内容	新規就農希望者等の募集活動、就農地の選定など新規就農者の確保、育成、定着に向けた支援		
開催時期	年2回	相談会名	町担い手協議会研修生相談会
参加者数	2人	開催場所	JA
相談会の内容	農業研修生の就農に向けての相談		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

【推進委員等の担当区域ごとの最適化活動の目標】

No.	担当区域	目標								備考
		担当区域 の農地面積	新規集積 面積	集積面積 (累計)	集積率	遊休農地 解消目標		新規参入 貸付等 同意面積	活動日数	
						既存遊休 農地の解 消面積	新規発生 遊休農地 の解消面 積			
						A	B			
ha	ha	ha	%	ha	ha	ha	日/月			
1	第1地区	728	22	491	67%	0	0	2	6	
2	第2地区	876	26	706	81%	0	0	2	12	委員2名
3	第3地区	1940	59	1034	53%	0	0	3	12	〃
4	第4地区	1443	45	1018	71%	0	0	3	12	〃
5	第5地区	1457	45	830	57%	0	0	3	18	委員3名
6	第6地区	1402	43	1099	78%	0	0	3	12	委員2名
7	第7地区	1324	40	1017	77%	0	0	2	12	〃
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
合計		9170	280	6195	68%			18.0	84	

※ 担当区域欄は、個人が特定できないよう記入(例えば「A区域」、「B区域」とする。)